

これでは野党はやりにくいだろう。先の衆院選の際、札幌市中心部での岸田文雄首相（自民党総裁）の街頭演説を聞いた率直な感想だ。訴える政策は給与所得の向上などといった「分配と成長」。立憲民主党が重視する所得の再分配との大きな方向性の違いは感じられず、野党が対立軸を打ち出すのは難しいと思った。演説では安倍晋三元首相が得意とした「悪夢の民主党政権」などの野党批判や、日の丸の小旗を振る応援団、ヤジを飛ばす人もいない。安倍長期政権で顕著になった有権者の「分断」は感じられなかった。

安倍―菅政権時代、立憲など主要野党は自民へとの違いを見せることにさほどの苦労は要らなかつたと思う。憲法改正や新自由主義的な経済政策、森友学園問題に象徴される身内優遇の政治姿勢など、違いを見せる材料に事欠かなかつたからだ。だが、自民で「ハト派」と位置付けられる宏池会会長の岸田氏の首相就任で局面は変わった。首相は新自由主義からの脱却を唱えるなど、野党との違いをあえて強調しない。有権者に違いが伝わらず、どちらにも追い風が吹かなかつた衆院選は「地力の勝負」になつた。

結果は自民が絶対安定多数を確保。立憲は議席を減らし、枝野幸男前代表は辞任に

孤立の勢力リベラル

追い込まれた。野党勢力では保守寄りの日本維新の会が躍進した。立憲の敗因は大きく二つある。一つは自前の支持層の薄さだ。立憲と共産党などは多くの選挙区で候補を一本化して選挙戦に臨んだ。道内一・二小選挙区のうち、立憲が勝利した五選挙区はいずれも一本化された選挙区で、共闘に一定の効果があつたのは間違いない。だが、約七百票差だつた道四区（札幌市手稲区、西区の一部、後志管内）をはじめ、接戦区の競り負けが目立つた。報道各社の出口調査を見ても、立憲の支持層は高齢者が目立つ。

もう一つは無党派層を取り込めなかつたことだ。選挙戦で自民幹部は「立憲共産党」「民主党政権の失敗を繰り返すのか」などと、リベラル勢力への拒否感をあおり、その声は無党派の投票行動に影響したとみられる。道内はかつて「民主党王国」と呼ばれる、旧民主は労組などの支持基盤に反自民の無党派を上乗せするのが勝ちパターンだった。だが、そのいずれもがやせ細つた今回、立憲の伸び悩みが浮き彫りになった。選挙後、立憲をはじめとするリベラル勢力の「孤立」は深まり、政界のバランスは崩れつつある。リベラル勢力は右から「自民・公明」「維新・国民」に押され続けている。首相は野党との違いを表面的には隠しつつ、党内タカ派への配慮もあつて憲法改正

や敵基地攻撃能力の保有などに意欲を見せる。立憲と同じ旧民主をルートとする国民民主党は維新との距離を縮め、共に改憲にも前向きだ。自民党内では「安倍政権よりも改憲に近づいた」との声が上がる。

一方、立憲は二〇二二年夏の参院選や、その後の次期衆院選に向けても、共産との共闘にこだわれば無党派が離れ、共産と距離を置けば非自民票が割れかねないジレンマも抱えたままだ。袋小路に入り込んだように見えるリベラル勢力に、反撃の糸口はないのか。立憲は新しい代表に泉健太郎政調会長（札幌市出身）を選んだ。四七歳と若く、民主党政権のイメージがない政治家が代表に就いた。

まずは、首相と主張の違いが少ないことを逆手に有権者に安心感を与え、政権担当能力のアピールにつなげたい。その上でジェンダー平等、社会保障、気候変動問題など、リベラルが得意としてきた政策の主導権を奪い返し、目指す社会像を明確にして政権との違いを打ち出す。立憲に足りない、いい意味でのしたたかさが要だ。政権交代に現実味を持たせるにはまだ時間がかかる。だが、リベラルが孤立を脱するきっかけをつかまなければ、政界のバランスはさらに崩れ、国に行く末は危うさを増す。

ハ転V